

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川善司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神戸秀実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神戸秀実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,133,918	2,299,687	4,650,766
経常利益 (千円)	51,138	232,602	588,362
四半期(当期)純利益 (千円)	26,892	156,895	380,745
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	16,503	221,517	501,663
純資産額 (千円)	3,768,791	4,403,187	4,286,926
総資産額 (千円)	5,482,261	6,041,407	6,198,665
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	5.11	29.81	72.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.7	72.9	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,872	169,796	111,336
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,510	42,434	2,907
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,545	121,697	141,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,636,335	1,902,058	1,761,432

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.37	9.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 売上高

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により円安の基調が継続したことで、企業の輸出の増加による収益の改善や個人消費拡大の兆しも見られ景気回復の期待が高まっております。

また、設備投資については、穏やかに持ち直しつつありますが、いまだ力強さに欠ける状況となっております。一方では、消費税率引き上げの影響や米国の金融政策・財政問題の動向が注視され、依然として不透明な状況であります。

しかしながら、円安の定着により企業収益の好転もあり設備投資が積極的となり、平成26年4月の消費税率の引き上げ前の駆け込み需要を期待するところであります。

このような経済環境のなかで、当社グループは、顧客ニーズへの迅速対応、新規顧客の獲得などの販売活動を積極的に展開してまいりました。

これにより、国内では、設備投資の低迷により受注高は低調に推移しておりますものの、リピータ受注を中心に売上高は22億99百万円となり、前年同四半期と比べ1億65百万円（7.8%）の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは1億22百万円（前年同四半期と比べ13百万円（10.1%）の減少）、ケース入りミニプリンタは13億23百万円（前年同四半期と比べ2億2百万円（18.1%）の増加）、ミニプリンタ関連商品は3億45百万円（前年同四半期と比べ48百万円（12.4%）の減少）、消耗品は2億10百万円（前年同四半期と比べ7百万円（3.4%）の減少）、大型プリンタは59百万円（前年同四半期と比べ11百万円（22.9%）の増加）、その他は2億38百万円（前年同四半期と比べ21百万円（10.1%）の増加）となりました。

##### 売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は6億68百万円となり、前年同四半期と比べ57百万円（9.5%）の増加となりました。

##### 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、経費節減等に努力致しましたが新卒者の採用による人件費の増加等もあり、結果として5億9百万円と前年同四半期と比べ27百万円（5.8%）の増加となりました。

## 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は1億59百万円となり、前年同四半期と比べ29百万円(23.1%)の増加となりました。

## 経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は2億32百万円となり、前年同四半期と比べ1億81百万円の増加となりました。営業外収益において為替差益48百万円、投資有価証券評価益13百万円等を計上いたしました。

## 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は2億32百万円(前年同四半期は51百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は75百万円(前年同四半期は24百万円)となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は1億56百万円(前年同四半期は26百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債および純資産の状況 (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、39億8百万円となりました。これは、主として現金及び預金が89百万円、商品及び製品が85百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金は4億8百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、21億33百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、60億41百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.6%減少し、13億61百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億16百万円、未払法人税等が72百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、2億76百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、16億38百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、44億3百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上1億56百万円、剰余金の配当1億5百万円、その他有価証券評価差額金の増加64百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて5円9銭減少し、836円66銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.2%から72.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期に比べ2億65百万円増加、前連結会計年度末に比べ1億40百万円増加し19億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億69百万円(前年同四半期58百万円)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上2億32百万円及び売上債権の減少4億8百万円があった一方で仕入債務の減少2億16百万円、法人税等の支払額1億44百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、42百万円（前年同四半期は1億81百万円）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入3億52百万円（前年同期は5億33百万円）が定期預金の預入による支出3億1百万円（前年同期は3億23百万円）を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億21百万円（前年同四半期1億23百万円）であり、これは主として配当金の支払による支出1億5百万円によるものであります。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は98百万円でありま

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		5,523,592		393,997		283,095

##### (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)

中川 善司	東京都大田区	2,031	36.77
中川 悦子	東京都大田区	889	16.10
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鷺の木1丁目5 - 12	299	5.42
中川 亮	東京都大田区	221	4.00
中川 優	東京都大田区	221	4.00
上原 幸	埼玉県蕨市	164	2.97
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	162	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	100	1.81
株式会社みずほ銀行 (常代)資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
計		4,258	77.09

上記のほか当社所有の自己株式260千株(4.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,700	52,617	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,192		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,617	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鷺の木1丁 目5 - 12	260,700		260,700	4.72
計		260,700		260,700	4.72

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,144,091	2,233,207
受取手形及び売掛金	1,479,105	1,070,800
商品及び製品	267,407	352,536
原材料及び貯蔵品	225,218	206,648
繰延税金資産	24,874	24,829
その他	4,727	20,914
貸倒引当金	3,851	855
流動資産合計	4,141,573	3,908,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	298,952	291,861
機械装置及び運搬具(純額)	13,979	13,990
工具、器具及び備品(純額)	12,611	12,354
土地	934,341	934,341
リース資産(純額)	44,516	53,179
有形固定資産合計	1,304,401	1,305,727
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	647,230	761,274
繰延税金資産	85,552	46,719
その他	13,506	13,427
貸倒引当金	376	203
投資その他の資産合計	745,912	821,218
固定資産合計	2,057,091	2,133,325
資産合計	6,198,665	6,041,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273,827	1,057,217
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	146,500	74,392
賞与引当金	38,340	43,360
その他	92,792	86,605
流動負債合計	1,651,460	1,361,576
固定負債		
退職給付引当金	127,196	132,186
役員退職慰労引当金	110,700	115,746
その他	22,381	28,709
固定負債合計	260,277	276,642
負債合計	1,911,738	1,638,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,725,164	3,776,803
自己株式	158,866	158,866
株主資本合計	4,243,391	4,295,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,535	108,157
その他の包括利益累計額合計	43,535	108,157
純資産合計	4,286,926	4,403,187
負債純資産合計	6,198,665	6,041,407

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,133,918	2,299,687
売上原価	1,522,999	1,630,981
売上総利益	610,918	668,706
販売費及び一般管理費	481,706	509,641
営業利益	129,212	159,064
営業外収益		
受取利息	243	211
受取配当金	5,070	7,215
投資有価証券評価益	-	13,637
為替差益	-	48,389
その他	2,079	4,435
営業外収益合計	7,392	73,888
営業外費用		
支払利息	339	350
投資有価証券評価損	10,839	-
為替差損	74,224	-
その他	64	0
営業外費用合計	85,466	350
経常利益	51,138	232,602
特別損失		
固定資産除却損	21	36
特別損失合計	21	36
税金等調整前四半期純利益	51,117	232,566
法人税、住民税及び事業税	25,112	72,577
法人税等調整額	887	3,092
法人税等合計	24,224	75,670
少数株主損益調整前四半期純利益	26,892	156,895
四半期純利益	26,892	156,895

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,892	156,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,395	64,621
その他の包括利益合計	43,395	64,621
四半期包括利益	16,503	221,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,503	221,517
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	51,117	232,566
減価償却費	33,246	32,938
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,064	4,989
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,798	5,046
賞与引当金の増減額（は減少）	3,735	5,020
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,218	3,169
受取利息及び受取配当金	5,313	7,426
為替差損益（は益）	72,904	50,093
投資有価証券評価損益（は益）	10,839	13,637
売上債権の増減額（は増加）	86,573	408,305
たな卸資産の増減額（は増加）	119,268	66,558
仕入債務の増減額（は減少）	7,052	216,609
未払消費税等の増減額（は減少）	1,160	4,531
その他	5,998	19,449
小計	131,134	307,390
利息及び配当金の受取額	5,348	7,439
利息の支払額	346	348
法人税等の支払額	77,264	144,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,872	169,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	323,653	301,149
定期預金の払戻による収入	533,085	352,659
有形固定資産の取得による支出	6,012	8,359
投資有価証券の取得による支出	21,362	-
その他	546	716
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,510	42,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	105,258	105,256
その他	18,286	16,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,545	121,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,904	50,093
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,934	140,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,401	1,761,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,636,335	1,902,058

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	28,307千円	
支払手形	114,638	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
物流委託費	27,858千円	28,902千円
従業員給料手当	199,639	202,847
役員退職慰労引当金繰入額	4,450	4,690
退職給付費用	9,419	11,138
賞与引当金繰入額	34,277	35,909
法定福利費	36,637	38,692

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,868,989千円	2,233,207千円
預入期間が3か月を超える定期預金	232,653	331,149
現金及び現金同等物	1,636,335千円	1,902,058千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資

平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,258	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
----------------------	------	---------	----	------------	------------	-------

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円11銭	29円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,892	156,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,892	156,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。